

こしがや「プラス保育」幼稚園事業

—No.19 越谷市—

【事業の目的】

多様化する子育て家庭の保育ニーズに対応するため、長時間預かり保育を行うなど就労等をしている者に配慮した運営を行う幼稚園及び認定こども園に対し、こしがや「プラス保育」幼稚園と認定するとともに、認定した幼稚園等が実施する定額預かり保育などの取組等を支援することで、待機児童の解消を図ることを目的としています。

【事業の内容】

私立幼稚園及び認定こども園（教育部分）が次の条件を満たす取組を行う場合、越谷市独自の「こしがや「プラス保育」幼稚園」として認定し、補助事業として事業実施に係る経費を補助します。加えて、平日11時間開園、土曜日開園など保育所に近い運営をする幼稚園には、さらに補助額の加算を行う仕組みを設けています。

○10時間以上開園。長期休業期間(夏休み等)の平日も3/4以上開園

○保育料等の各種費用や平日参加が求められる機会、休園日等を公表 など

その上で、就労・就学を事由とし、保育所等の入所条件を満たす児童を「プラス保育枠」とし、定額*で預かり保育を行います。


※定額：平日8時～18時の預かり保育料は実質無料（預かり保育料を450円/日とし、幼児教育・保育の無償化の給付（施設等利用給付）における預かり保育給付と同額とする。）

【事業年度】

令和元年度～

【予算額(千円)】

134,000千円（令和2年度）



シンボルマークです

プラス「+」とカタカナの「ホ」を重ねたもので、笑顔や丸字の「ようちえん」の表記から「プラス保育」幼稚園を表現しました。

笑顔の部分は青（越谷ブルー）、プラスの部分は緑、「育」の部分は赤とし、越谷市のイメージである「水と緑と太陽」を表しています。未来を担う越谷の子ども達の夢を育てる事業になってほしい、そんな想いをこめました。

実施園の見えやすいところに掲示しています。

【財源】

子ども・子育て支援交付金（国）、一時預かり事業費補助金（県）を活用。
独自部分を含め、残りは一般財源で対応。

※越谷市独自の単独事業です。ただし、預かり保育の実施自体に子ども・子育て支援交付金等が活用できるため、財源の一部としています。

【事業実施に至った背景・経緯】

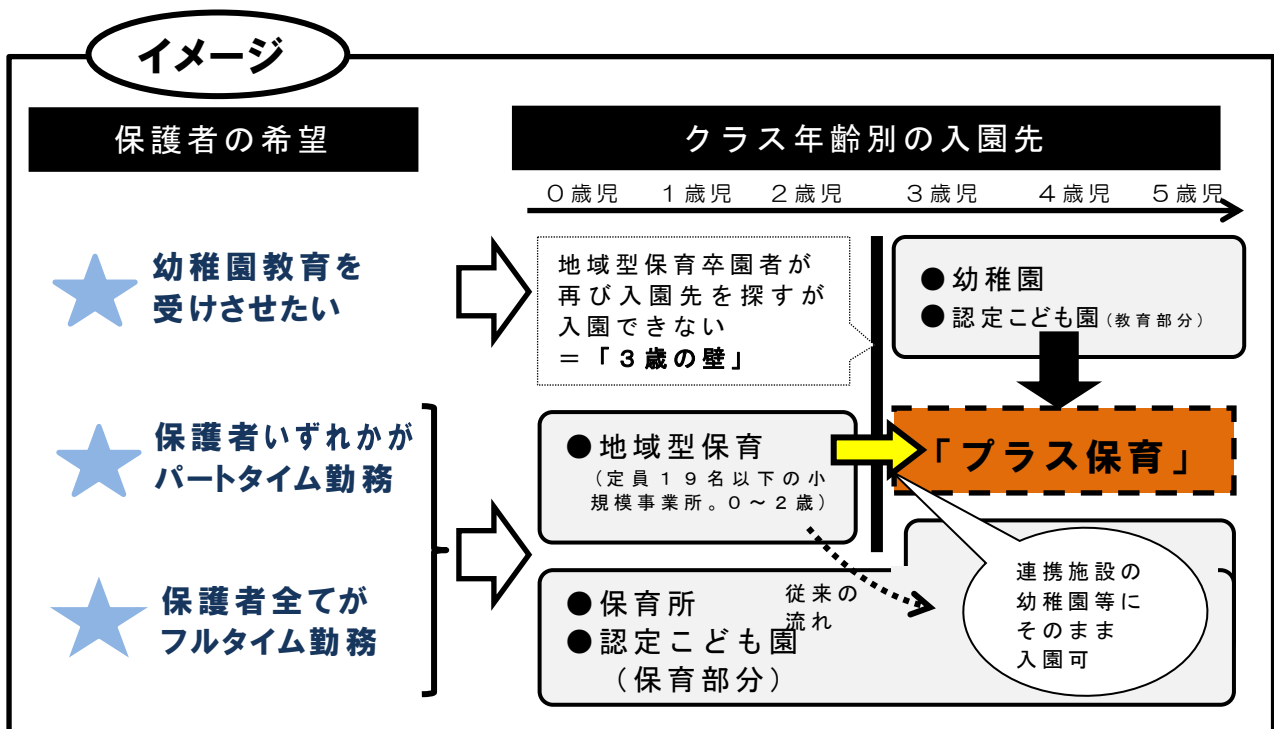
保育所等に係る待機児童の解消に向けた取組は喫緊の課題となる中、保育所等の入所児童及び申込児童が漸増している状況にあり、子ども・子育て支援新制度施行の平成27年度からわずか2年で申込者数が約30%の大幅増となっていました。利用調整を行った結果も、保留児童（申し込んだが入れなかった児童）及び待機児童（保留児童のうち国の定義に該当する児童）も大きく増加していました。そこで、申込状況を分析したところ、0～2歳児は受入枠が少ないため更なる施設整備が必要となる一方、3歳児以上では、幼稚園と保育所等の定員枠の合計が人口を上回る状況にあり、施設整備をすればするほど受入れ枠の空きを作ってしまう状況であることが分かりました。この分析結果をもとに方策を検討し、次の方針による取組を行うこととしました。

○0～2歳児（特に1歳児）

「地域型保育事業所（0～2歳児のみの保育施設）」を重点的に整備する。

○3～5歳児（※「プラス保育」幼稚園が該当）

教育施設ではあるが、就学前の児童を預かる施設としては保育所等と共通である「幼稚園及び認定こども園（教育部分）」に御協力いただき、保育を必要とする家庭の児童が幼稚園等に入園できる環境の整備を行う。



【事業のPRポイント】

- 保育所等を希望する保護者が幼稚園を希望するのにネックであることは何か、保護者にインタビューなどをしながら積み上げ、検討した独自事業です。
- 幼稚園・入園保護者・市それぞれに大きな効果があり、市民からも好評です。

保護者	<ul style="list-style-type: none">・定額の預かり保育料で経済的負担を軽減できる。・保護者の選択肢が増え、預け先確保がしやすくなる。
幼稚園	<ul style="list-style-type: none">・入園率の向上が期待できる。
市	<ul style="list-style-type: none">・既存の社会資源である幼稚園を有効活用でき費用対効果が高い。・0～2歳児に特化した地域型保育事業所の整備に集中することにより、機動的な待機児童対策ができる。



【事業実績・成果・今後の展開】

市内の幼稚園等の半数以上で実施となり、プラス保育枠の利用率も約8割となる予定です。こうした結果、令和2年度は、本市の待機児童数も前年に比べ大幅減となりました。今後も、さらに実施園を増やす働きかけを行うなど、積極的に事業の拡充に取り組んでいきたいと考えています。

令和元年度 11 幼稚園（プラス保育枠定員350名／4月利用者277名）

令和2年度 14 幼稚園（プラス保育枠定員455名／4月利用者365名）

令和3年度 15 幼稚園（プラス保育枠定員578名／4月利用者455名^{（見込）}）

〔 連絡先 〕

子ども育成課 保育担当 048（963）9167（直通）